

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 6 9 6 4 本社所在都道府県 長 野 県
 (URL <http://www.sko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 田村正則
 問合せ先責任者 経理部長 小野孝夫 TEL (0263) 52-2918
 決算取締役会開催日 平成18年 5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,098	3.0	458	14.6	580	0.2
17年3月期	14,654	8.2	537	21.4	581	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	314	13.3	30 41	30 32	2.2	3.0	3.8
17年3月期	277	21.4	26 31	- -	2.0	3.0	4.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 9,849,292 株 17年3月期 9,941,234 株
 会計処理の方法の変更 有(固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	15 00	—	15 00	147	46.9 %	1.0 %
17年3月期	15 00	—	15 00	147	53.2 %	1.0 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,721	14,460	73.3	1,467 06
17年3月期	19,526	14,211	72.8	1,440 89

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 9,846,473 株 17年3月期 9,851,521 株
 期末自己株式数 18年3月期 220,399 株 17年3月期 215,351 株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,150	210	101	—	—	—
通 期	15,350	670	357	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 71銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産	13,799,995	70.0	13,425,395	68.8	374,599
現金及び預金	5,938,939		5,693,945		244,993
受 取 手 形	1,772,101		2,030,208		258,107
売 掛 金	4,187,871		3,863,504		324,367
有 価 証 券	504,354		504,201		153
た な 卸 資 産	1,220,786		1,163,163		57,622
繰 延 税 金 資 産	148,706		143,840		4,865
未 収 入 金	25,210		23,053		2,156
そ の 他	7,024		8,476		1,452
貸 倒 引 当 金	5,000		5,000		-
. 固 定 資 産	5,921,850	30.0	6,100,826	31.2	178,975
有 形 固 定 資 産	4,642,950		4,781,060		138,110
建 物	2,156,348		2,295,498		139,150
構 築 物	18,838		22,713		3,875
機 械 装 置	1,661,510		1,647,464		14,045
車 両 運 搬 具	18,109		17,873		236
工 具 器 具 備 品	76,223		85,590		9,366
土 地	685,420		685,420		-
建 設 仮 勘 定	26,500		26,500		-
無 形 固 定 資 産	23,001		10,238		12,762
投 資 そ の 他 の 資 産	1,255,898		1,309,526		53,628
投 資 有 価 証 券	671,617		622,608		49,008
子 会 社 株 式	494,419		584,401		89,981
出 資 金	1,235		1,235		-
長 期 前 払 費 用	11,294		6,795		4,499
繰 延 税 金 資 産	58,340		69,689		11,349
そ の 他	18,991		24,796		5,805
資 産 合 計	19,721,845	100.0	19,526,221	100.0	195,623

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)		前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	4,701,111	23.8	4,783,109	24.5	81,998
支 払 手 形	251,683		370,564		118,880
買 掛 金	3,661,592		3,698,503		36,910
未 払 金	150,759		99,017		51,741
未 払 法 人 税 等	164,484		153,117		11,366
未 払 消 費 税 等	36,060		-		36,060
未 払 費 用	59,051		58,015		1,035
前 受 金	38,621		30,677		7,944
預 り 金	11,217		10,023		1,193
設 備 関 係 支 払 手 形	2,709		42,693		39,984
賞 与 引 当 金	316,000		315,000		1,000
そ の 他	8,932		5,497		3,434
. 固 定 負 債	560,198	2.9	531,936	2.7	28,261
退 職 給 付 引 当 金	560,198		531,936		28,261
負 債 合 計	5,261,310	26.7	5,315,046	27.2	53,736
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	3,779,113	19.2	3,779,113	19.4	-
. 資 本 剰 余 金	3,498,197	17.7	3,498,197	17.9	-
資 本 準 備 金	3,498,197		3,498,197		-
. 利 益 剰 余 金	7,156,406	36.3	7,005,637	35.9	150,769
利 益 準 備 金	225,662		225,662		-
任 意 積 立 金	6,173,369		6,180,662		7,293
当 期 未 処 分 利 益	757,375		599,312		158,062
. その他有価証券評価差額金	168,094	0.8	65,163	0.3	102,930
. 自 己 株 式	141,276	0.7	136,936	0.7	4,339
資 本 合 計	14,460,535	73.3	14,211,175	72.8	249,360
負 債 ・ 資 本 合 計	19,721,845	100.0	19,526,221	100.0	195,623

(2) 比較損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	15,098,935	100.0	14,654,069	100.0	444,865
売 上 原 価	13,204,824	87.5	12,660,211	86.4	544,612
売 上 総 利 益	1,894,111	12.5	1,993,858	13.6	99,747
販売費及び一般管理費	1,435,123	9.5	1,456,111	9.9	20,987
営 業 利 益	458,987	3.0	537,746	3.7	78,759
営 業 外 収 益	129,385	0.9	53,139	0.4	76,246
受 取 利 息 配 当 金	11,598		11,440		157
有 価 証 券 売 却 益	92,323		-		92,323
為 替 差 益	734		21,226		20,492
そ の 他	24,729		20,471		4,257
営 業 外 費 用	8,190	0.1	9,644	0.1	1,453
そ の 他	8,190		9,644		1,453
経 常 利 益	580,182	3.8	581,241	4.0	1,059
特 別 利 益	10,447	0.1	6,665	0.0	3,781
固 定 資 産 売 却 益	447		2,888		2,440
そ の 他	10,000		3,777		6,222
特 別 損 失	98,287	0.6	89,019	0.6	9,267
固 定 資 産 売 却 損	2,290		4,389		2,099
固 定 資 産 除 却 損	1,307		15,628		14,321
退職給付会計基準変更時差異	-		64,668		64,668
投資損失引当金繰入	89,981		-		89,981
そ の 他	4,707		4,334		373
税 引 前 当 期 純 利 益	492,342	3.3	498,887	3.4	6,544
法人税、住民税及び事業税	241,005	1.6	148,942	1.0	92,062
法 人 税 等 調 整 額	63,404	0.4	72,161	0.5	135,565
当 期 純 利 益	314,741	2.1	277,783	1.9	36,958
前 期 繰 越 利 益	442,633		321,529		121,103
当 期 未 処 分 利 益	757,375		599,312		158,062

(3) 比較利益処分案

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	757,375	599,312	158,062
特別償却準備金取崩額	22,663	21,826	836
圧縮記帳積立金取崩額	570	570	-
合 計	780,608	621,709	158,898
これを次の通り処分いたします。			
配 当 金	147,697 (1株につき15円00銭)	147,772 (1株につき15円00銭)	75
取締役賞与金	13,800	14,800	1,000
監査役賞与金	1,400	1,400	-
任意積立金 特別償却準備金	7,443	15,103	7,660
合 計	170,340	179,076	8,736
次期繰越利益	610,267	442,633	167,634

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 投資損失引当金 …… 子会社への投資損失に備えて、当該会社の財政状態を勘案して計上しております。

なお、同引当金89,981千円は貸借対照表上、子会社株式から控除しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理 …… 税抜き方式によっております。

6. 当期より連結納税制度を適用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,534,223 千円	9,091,639 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	212,948 千円	26,052 千円
3. 自己株式 株 数	220,399 株	215,351 株

(損 益 計 算 書 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	508,613 千円	525,447 千円
無形固定資産	3,488 千円	2,307 千円
合 計	512,101 千円	527,754 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 : 千円未満切り捨て)

	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)			前事業年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置	14,994	5,831	9,163	14,994	3,332	11,662
工 具 器 具 備 品	24,075	16,296	7,778	74,927	63,304	11,622
合 計	39,069	22,127	16,941	89,921	66,636	23,284

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	5,898 千円	12,003 千円
1 年 超	11,042 千円	11,280 千円
合 計	16,941 千円	23,284 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リース 料	12,751 千円	27,098 千円
減価償却費相当額	12,751 千円	27,098 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	127,790 千円	127,386 千円
退職給付引当金	226,544 千円	215,115 千円
その他	73,837 千円	32,987 千円
繰延税金資産合計	428,172 千円	375,489 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	68,234 千円	68,621 千円
特別償却準備金	38,758 千円	49,092 千円
その他有価証券評価差額金	114,132 千円	44,244 千円
繰延税金負債合計	221,125 千円	161,958 千円
繰延税金資産の純額	207,046 千円	213,530 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	3.3 %	3.6 %
その他	7.6 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1 %	44.3 %

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。